

所の鉄鐵 1t の平均生産費は大體 (第 3 表) の通りである。

第 3 表 鉄鐵 1t 當り生産費

所要量	原價	所要量	原價
と	圓	と	圓
鐵 鑛 石 1'350	26.14	副産物控除	(1) 5.61
燒 結 鑛 0'390	8.29	總 係 費	1.27
コークス 1'100	38.98	運 賃	11.24
石 灰 石 0'400	1.70	營 業 費	10.56
マンガン 0'030	2.20	利 潤	7.88
作業費	12.83	△合 計	116.50

(註) 第 3 表のうち、鐵鑛石、石炭の價格は輸入原料の値上り分に對する政府の割當補償金を控除したものである。

第 3 表で見ると通り、鉄鐵の 1 當り生産費は、副産物の價格を控除しても、大體 116.50 圓となる。この生産費は各製鐵所の平均であるが、各製鐵所によつては使用鐵鑛石、石炭の種類、品質、その他各項目に互る種々の差異によつてそれぞれ種々の開きがあり八幡製鐵所の如きは生産費 1 當り 100 圓前後となつてゐるが、廣畑製鐵所の如き新設工場は、130 圓程度となり、近々作業を開始することとなつてゐる清津製鐵所の如きは、それ以上を要するものと豫想せられてゐる。

生産費 116.50 圓の製鋼用鉄鐵 1 當り販賣價格はメーカーから共同販賣機關に對する賣値が 79 圓で、共販機關が 2 圓の手數料をとり、結局需要者への賣値が 81 圓である。こんな譯であるから、廣畑製鐵所の如きが、驚くべき赤字を出してゐることは想像に餘りがある。

次に小形丸鋼を標準にとつて、鋼材の 1 當り生産費を同じく日本製鐵を例にとつて調べて見ると (第 4 表) の通りである。

第 4 表 鋼材生産費

所要量	原價	所要量	原價
と	圓	と	圓
鋼 塊 1'150	138.56	營 業 費	22.37
作業費	14.06	運 賃	10.80
總 係 費	2.69	利 潤	16.70
自家發生屑鐵控除 (1)	4.35	△合 計	200.83

生産費 200.83 圓の小形丸鋼に對して、日本鋼材販賣會社のメーカーよりの買入値段が 170 圓で、需要者への販賣價格が 186 圓で

ある。

したがつて、この表によれば、鉄鐵を賣れば 37.50 圓の差損を生じ、鋼材は同様 14.83 圓の差損を生ずる。

製鐵會社が以上の如き差損をカバーするためには、成るべく有利なる製品、半製品の製作に主力を注ぐと共に、總體において減少を來しつゝある収益は、會社自體の社内留保又は福利資金等を以てカバーしてゐる様である。殊に日本製鐵の如き政府の保證ある會社はまだいゝとして、他の私企業會社は、融資上の不利を避けるために徒らに配當率を固定して、その配當金は社内留保その他から捻出してこれにあて、一時を糊塗するといふのが如く相當な無理算段をしてゐるといふのが、現在の實情であらう。かゝる彌縫的な經營がいつまでも続け得らるゝ筈がなく、かういつた状態のまゝで、増産を期待することはそれ自體に相當な無理があらう。

要するに我が國の鐵鋼業は、昨秋のアメリカの屑鐵禁輸によつて鐵鋼業の全部面に互り、その情勢を一變した。今日は、丁度その新情勢に轉換すべき過渡期にある。しかも鐵鋼の増産は、高度國防經濟強化の上から、最も緊要なるものである。したがつて、この際、現状に嚴密な検討を加へ新たな情勢に對應して、鐵鋼業部門のすべての部面を適正なる條件のもとに一刻も速かに再整備しなければならぬ。

しかして、再整備と關聯して當面最も緊迫せる問題は、鐵鋼價格の調整である。生産コストの昂騰による採算割れの部分は何等かの方法によつて償はれなければならない。その方法は、販賣價格の値上げによるか、補償金制度によるかその他に適當な方法もあらうが、たゞ製鐵業者が適正なる利潤のもとに、經營を續けて行けるだけの補償が與へられなければ、増産はおろか、現状を維持するにも相當の困難を來すことゝならう。

しかしそれと同時に鐵鋼業經營自體の徹底的な合理化であるとか或は原料供給機構の改善、價格制度における機構の改善、例へばフル平準價格制の採用等種々の問題があるが、これらに對して業者は果して眞劍なる考慮を拂ひつゝあるかどうか。これらの問題こそききに誕生した鐵鋼統制會に課せられた重要な課題である。

(東朝 5 月 16, 17 日)

昭和 16 年 5 月中發布の主要法令目次

號	事 項	日付	官報頁
法 律 87	鐵の輸入税免除に關する件改正	31	1141
勅 令 542	國防保安法施行令	7	194
617	日本製鐵株式會社法施行令中改正	28	984
644	機械技術者檢定令	31	1143
商工省令 33	滿鐵鐵配給統制規則	1	6
34	鐵屑配給統制規則中改正	5	130
35	鐵屑配給統制規則中未だ施行せざる規定の施行期日	5	131
50	硫黄配給統制規則	22	758
商工省告示 443	滿鐵鐵石の販賣價格指定	20	665
454	鐵パイプの販賣價格指定	23	823
457	鉄鐵鑄物製家庭用品の販賣價格指定	31	1167

鐵鋼統制會初評議員會—フェロ・マンガン統制強化要望

鐵鋼統制會では 6 月 12 日午後 4 時から帝國ホテルに第 1 回評議

員會を開き統制會側からは平生會長、小日山理事長以下事務局各部長、評議員側は高崎、蓋澤、小川の 3 氏を除く全員出席し次の事項を中心に夫々諮問審議した。

1. 昭和 16 年度鐵鋼生産實施計畫に關する件
2. 鉄鐵及び製鐵原料の運輸能率増進方策に關する件
3. 鐵鋼適正價格調査に關する件
4. 工場及び事業場實情調査實施に關する件

なほ上諮問中評議員側から

鐵鋼増産計畫遂行には製鋼の重要原材料たるマンガン鐵石の圓滑なる配給を必要とするが、現在のフェロ・マンガン協議會は統制機關として不備且つ無力であるから今後におけるマンガン配給統制は鐵鋼統制會自ら乘出すべきなり

との要望があつたに對し、統制會ではこれを諒とし且つ現在マンガンの配給不圓滑はその原因が輸入杜絶のため貧鐵處理の結果マンガンの生産原價が昂騰してゐる事にあるのだから統制會が中心となり今後商工省と連絡その値上げについても考慮する旨答へたのは注目される。

(中外 6 月 15 日)